

## 2014年6月(第109回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2014年6月4日～6月13日

調査対象:2014年度公益社団法人経済同友会幹事、諮問委員会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(507名)および各地経済同友会代表幹事(71名)

計578名

集計回答数:204名(回答率=35.3%)〔製造業59名、非製造業145名〕

〔公益社団法人経済同友会会員154名、各地経済同友会代表幹事50名〕

\*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

### 【調査結果の概要】

#### I. 景気判断

##### (1)景気の現状について

「拡大している」が減少(5.3%→3.9%)し、「緩やかに拡大している」が減少(82.0%→69.1%)した。

同友会景気判断指数(※)は前回の46.1から36.5に低下した。

##### (2)今後の見通しについて

「拡大している」が増加(3.9%→5.4%)し、「緩やかに拡大している」が増加(69.1%→79.4%)した。

同友会景気判断指数は45.1に上昇した。判断根拠としては、「個人消費」の「増加」の割合が増加(14.1%→62.2%)したほか、「設備投資」の「増加」の割合が増加(22.9%→56.2%)した。

#### II. 企業業績、設備投資等

##### (1)売上高および経常利益

・売上高:4-6月期は、製造業は「増収」が37.7%で最大、非製造業は「横ばい」が43.3%で最大となった。

同友会売上高指数は、2014年4-6月期見込み:13.9、7-9月期予想:36.4となった。

・経常利益:4-6月期は、製造業は「減益」が「増益」を上回り、非製造業は「増益」が「減益」を上回った。

同友会経常利益指数は、2014年4-6月期見込み:▲0.5、7-9月期予想:21.8となった。

##### (2)設備投資

・2014年度の設備投資額は、製造業は「増額する」が51.7%と最多、非製造業は「2013年度並み」が49.2%と最多となった。

・同友会設備投資指数は、2014年3月調査時の25.5から34.1に上昇した。

##### (3)雇用

・製造業においては雇用人員の過剰感が弱まり、非製造業では不足感が強まった。

・同友会雇用判断指数は、2014年3月調査時の▲13.2から▲18.4と不足感が強まった。

#### III. トピックス

##### 1. 消費税増税の影響と対策について

・消費税率引き上げに伴う対応については、「税率引き上げ分をそのまま転嫁する対応とした」が77.7%と過半を占めた。

・税率が引き上げられた4月1日以降足下までの累積国内売上高については、「影響は特段感じられない。または前年比増収となっている。」が65.3%と過半を占めた。

・さらなる消費税率引き上げに際してあるべき政府判断については、「社会保障と税の一体改革を着実に前進させる観点から、本年内に10%への引き上げを決断するべき」が55.1%で過半を占めた。「10-12月GDP、2015年1-3月GDPなどを確認した上で、来春以降に判断するべき」が35.4%で続いた。

##### 2. 持続的経済成長実現のための企業と政府の取り組みについて

・中長期的な労働生産性向上に向けた国内における重要な取り組みは、「女性・高齢者のさらなる活用」が50.2%で最大となり、「新規事業分野への参入」、「限られた人員リソースを有効に活用するための、多機能人財育成」、「新製品・サービス開発による売上高向上」が34.0%で続き、次いで「労働需給の逼迫等を踏まえた省力化・合理化投資、自動製造装置等の導入」が26.1%で続いた。

・中長期的な労働生産性向上に向けた海外における重要な取り組みは、「グローバルビジネス展開に対応できる人財の採用・育成」が66.7%で最大となり、「各地域におけるニーズに見合った新製品・サービス開発」が30.9%で続いた。

・中長期的な労働生産性向上に向けた取り組みを進める上で最も重要なリスクは、「エネルギー・資材コストの上昇」が50.5%で最大となり、「新興国の経済・政治の不安定」が38.7%、「労働市場のタイト化に伴う労務コストの上昇」が25.8%で続いた。

・政府が優先的に実現・解決すべき政策課題については、「規制改革の推進」、「税制対応」、「労働力人口減少への対応、少子化対策」、「エネルギー問題対応」、「財政再建、社会保障改革」などについての回答が多くみられた。この他、「TPP交渉推進」、「地域活性化」、「観光立国」などについての回答もみられた。

(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。「その他」は考慮せず

# I. 日本経済

## 1. 景気の現状と見通しについて

(1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

(2) 2014年後半(2014年7月～2014年12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数204人) 見通し(回答数204人)

(回答比%)

調査時点	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	今後の見通し
拡大している	0.0	0.0	1.4	2.7	5.9	6.6	5.3	3.9	5.4
緩やかに拡大している	29.7	4.1	59.3	78.0	82.6	85.9	82.0	69.1	79.4
横ばい状態が続いている	54.8	41.4	38.0	18.8	11.0	7.0	12.1	20.6	15.2
緩やかに後退している	13.7	47.7	0.9	0.4	0.5	0.5	0.5	2.9	0.0
後退している	1.4	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
その他	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
(景気判断指数)	6.6	-28.6	30.6	41.5	47.0	49.3	46.1	36.5	45.1

図表1(3)

製造業:現状(回答数59人) 見通し(回答数59人) (回答比%)

調査時点	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	今後の見通し
拡大	31.8	4.1	69.0	75.7	88.6	93.7	88.7	72.9	88.1
横ばい状態	50.0	44.6	31.0	22.9	10.0	6.3	11.3	22.0	11.9
後退	16.7	51.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	5.1	0.0

非製造業:現状(回答数145人) 見通し(回答数145人) (回答比%)

調査時点	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	今後の見通し
拡大	28.8	4.1	56.6	83.0	88.6	92.0	86.8	73.1	83.4
横ばい状態	56.9	39.7	41.4	17.0	11.4	7.3	12.5	20.0	16.6
後退	14.4	56.2	1.4	0.0	0.0	0.7	0.7	2.8	0.0

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数154人) 見通し(回答数154人) (回答比%)

調査時点	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	今後の見通し
拡大	31.8	4.8	66.1	84.5	92.9	95.8	89.1	76.6	90.3
横ばい状態	54.1	38.0	32.7	15.5	7.1	4.2	10.9	16.9	9.7
後退	13.5	57.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数50人) 見通し(回答数50人) (回答比%)

調査時点	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	今後の見通し
拡大	22.4	1.9	43.1	67.3	74.0	80.4	82.0	62.0	68.0
横ばい状態	57.1	51.9	54.9	30.6	24.0	17.4	16.0	32.0	32.0
後退	20.4	46.3	2.0	2.0	2.0	2.2	2.0	2.0	0.0

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2014年後半(2014年7月~2014年12月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数201人) (回答比%)

調査時点	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	
設備投資	増加	14.7	8.6	11.3	24.7	38.1	31.8	22.9	56.2
	減少	12.9	15.9	0.5	2.3	0.5	0.9	2.9	2.0
個人消費	増加	19.8	9.1	24.1	50.7	57.7	39.3	14.1	62.2
	減少	31.3	33.6	4.2	2.8	1.4	21.3	54.6	7.0
政府支出	増加	21.7	27.3	67.5	28.8	31.2	31.3	23.4	17.9
	減少	6.5	4.1	0.5	2.3	0.5	0.0	1.0	0.0
住宅投資	増加	5.5	6.8	9.4	22.3	25.1	6.6	2.0	3.0
	減少	0.5	0.5	0.0	0.9	0.9	8.1	18.0	4.5
輸出	増加	5.5	23.6	54.7	37.2	22.3	20.9	10.2	10.4
	減少	32.3	24.5	0.9	0.9	0.5	1.4	1.5	1.0
生産・販売	増加	5.5	7.3	10.8	14.0	11.2	10.4	5.9	14.4
	減少	15.7	12.3	2.4	1.4	0.9	0.5	9.3	2.0
その他	10.6	7.7	7.5	5.6	3.3	12.3	11.2	5.0	

(4) 対ドル円相場: 2014年12月末値

図表3(1)

<参考> 2014年6月3日 終値1ドル=102円35銭

全体(回答数201人)

(回答比%)

	85円未満	85円～ 90円未満	90円～ 95円未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円 以上
今回	0.0	0.0	1.0	4.0	74.1	20.4	0.5	0.0
前回	0.0	0.0	1.0	8.3	74.5	15.2	1.0	0.0

(5) 日経平均株価(225種): 2014年12月末値

図表3(2)

<参考> 2014年6月3日 終値15,034円25銭

全体(回答数202人)

(回答比%)

	11,000円 未満	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 以上
今回	0.5	0.0	0.0	1.5	5.0	48.0	31.7	8.4	4.0	1.0
前回	0.0	0.0	0.5	2.5	15.2	51.0	27.5	2.0	0.5	1.0

## Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2014年9月の値は2014年6月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数187人) 予想(回答数184人)

(回答比%)

	見込み							予想	
	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9
増収	45.4	42.5	44.1	51.5	58.7	66.2	66.0	37.4	46.7
横ばい	36.6	37.5	38.2	36.4	32.7	26.8	26.2	39.0	42.9
減収	18.0	20.0	17.6	12.1	8.7	7.1	7.9	23.5	10.3
同友会売上高指数	27.4	22.5	26.5	39.4	50.0	59.1	58.1	13.9	36.4

製造業: 見込み(回答数53人) 予想(回答数53人)

(回答比%)

	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9
増収	45.9	49.2	49.3	66.2	72.7	77.2	78.9	37.7	56.6
横ばい	27.9	27.7	32.8	20.0	21.2	17.5	15.8	28.3	32.1
減収	26.2	23.1	17.9	13.8	6.1	5.3	5.3	34.0	11.3

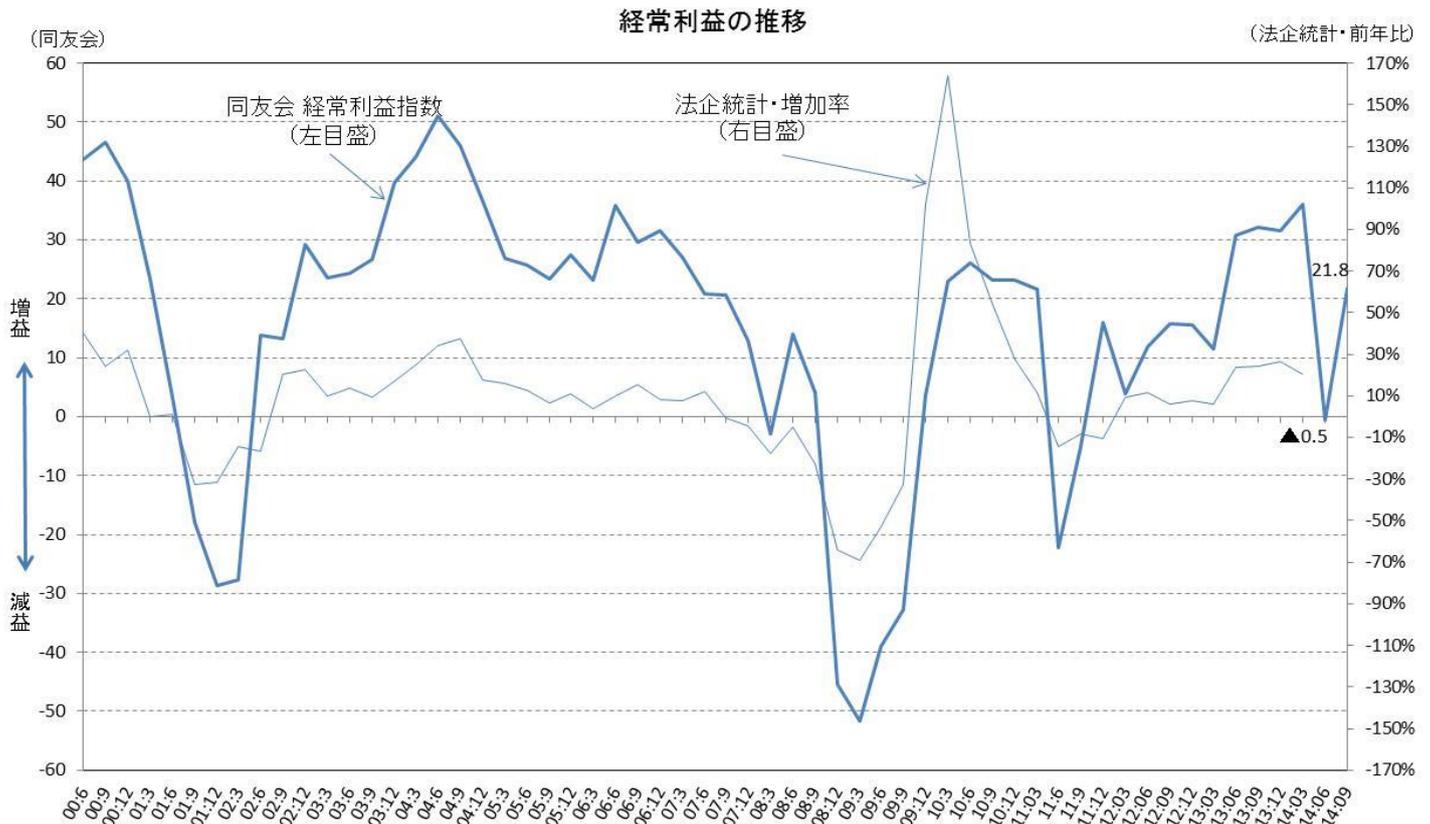
非製造業: 見込み(回答数134人) 予想(回答数131人)

(回答比%)

	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9
増収	45.1	39.3	41.6	44.7	52.1	61.7	60.4	37.3	42.7
横ばい	40.3	42.2	40.9	44.0	38.0	30.5	30.6	43.3	47.3
減収	14.6	18.5	17.5	11.3	9.9	7.8	9.0	19.4	9.9

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2014年9月の値は2014年6月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数182人) 予想(回答数179人)

(回答比%)

	見込み							予想	
	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9
増益	40.2	36.3	32.8	48.0	48.8	48.9	54.1	28.6	38.0
横ばい	35.3	43.0	45.8	34.7	34.5	33.7	27.9	42.3	45.8
減益	24.5	20.7	21.4	17.3	16.7	17.4	18.0	29.1	16.2
同友会経常利益指数	15.7	15.6	11.4	30.7	32.1	31.5	36.1	-0.5	21.8

製造業: 見込み(回答数52人) 予想(回答数52人)

(回答比%)

	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9
増益	41.7	44.4	40.3	61.5	60.9	58.9	58.9	26.9	53.8
横ばい	21.7	38.1	37.3	23.1	18.8	21.4	21.4	36.5	30.8
減益	36.7	17.5	22.4	15.4	20.3	19.6	19.6	36.5	15.4

非製造業: 見込み(回答数130人) 予想(回答数127人)

(回答比%)

	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9
増益	39.6	32.3	29.1	41.2	43.2	44.8	52.0	29.2	31.5
横ばい	41.0	45.4	50.0	40.5	41.7	38.8	30.7	44.6	52.0
減益	19.4	22.3	20.9	18.3	15.1	16.4	17.3	26.2	16.5

2. 貴社の設備投資(2014年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2014年度)は2013年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6
全体 (回答数188人)	増額	35.4	32.1	37.8	45.0	46.1	45.0	41.1	44.7
	2013年度並み*	46.4	56.5	48.3	46.4	41.7	42.0	43.2	44.7
	減額	18.2	11.5	13.9	8.5	12.3	13.0	15.6	10.6
	同友会設備投資指数	17.2	20.6	23.9	36.5	33.8	32.0	25.5	34.1
製造業 (回答数58人)	増額	34.4	29.7	49.3	50.0	42.6	49.2	39.3	51.7
	2013年度並み*	43.8	54.1	31.9	41.4	41.2	36.1	36.1	34.5
	減額	21.9	16.2	18.8	8.6	16.2	14.8	24.6	13.8
	同友会設備投資指数	17.2	20.6	23.9	36.5	33.8	32.0	25.5	34.1
非製造業 (回答数130人)	増額	35.9	33.3	31.8	42.6	47.8	43.2	42.0	41.5
	2013年度並み*	47.6	57.8	56.8	48.9	41.9	44.6	46.6	49.2
	減額	16.6	8.9	11.4	8.5	10.3	12.2	11.5	9.2
	同友会設備投資指数	17.2	20.6	23.9	36.5	33.8	32.0	25.5	34.1

\*注) 2012/9~2013/3調査時は2011年度並み、2013/6~2014/3調査時は2012年度並み

(2) 増額される設備投資／(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3)

○増額設備投資

(回答比%)

回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(58)	24.1	29.3	20.7	5.2	34.5	3.4
非製造業	(130)	27.7	23.1	18.5	4.6	30.0	4.6

●減額設備投資

製造業	(58)	17.2	6.9	3.4	3.4	8.6	6.9
非製造業	(130)	10.0	10.8	5.4	3.1	3.8	4.6

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注)同友会雇用判断:アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

調査時点		2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6
全体 (回答数202人)	過剰である	12.8	13.4	14.5	7.2	11.1	9.0	7.8	5.4
	適正である	71.1	72.8	70.1	74.4	71.0	71.6	71.2	70.8
	不足している	16.1	13.8	15.4	18.4	18.0	19.4	21.0	23.8
	同友会雇用判断指数	-3.3	-0.4	-0.9	-11.2	-6.9	-10.4	-13.2	-18.4
製造業 (回答数59人)	過剰である	13.8	20.3	21.1	8.6	21.4	17.5	11.3	8.5
	適正である	76.9	71.6	70.4	82.9	72.9	77.8	83.9	84.7
	不足している	9.2	8.1	8.5	8.6	5.7	4.8	4.8	6.8
非製造業 (回答数143人)	過剰である	12.4	9.8	11.2	6.5	6.1	5.4	6.3	4.2
	適正である	68.6	73.4	69.9	70.6	70.1	68.9	65.7	65.0
	不足している	19.0	16.8	18.9	22.9	23.8	25.7	28.0	30.8

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

○過剰人員		(回答比%)					
回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(59)	13.6	15.3	8.5	1.7	3.4	6.8
非製造業	(143)	11.2	6.3	0.7	0.7	4.2	7.0
●不足人員							
製造業	(59)	6.8	5.1	20.3	6.8	3.4	1.7
非製造業	(143)	9.8	11.2	28.7	14.0	4.2	7.0

### Ⅲ. トピックス

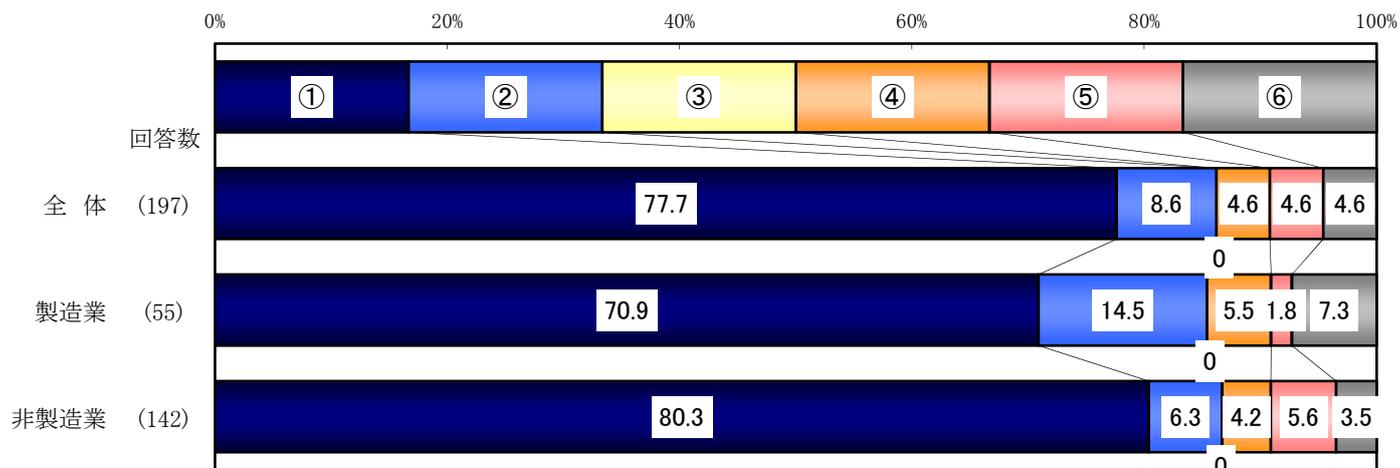
#### 1. 消費税増税の影響と対策について

2014年4月1日に、1997年以来の消費税率引き上げが実施されました。国家財政悪化の要因の一つである社会保障財源に一定のめどがつけられた一方、実質所得の減少等から景気が冷え込む可能性も否定できません。そこで、増税に伴う貴社の対応状況や、増税後の売上高の状況についてお伺いします。

(1) 消費税率の引き上げに伴い、どのような対応を実施しましたか。以下の中から最も実態に近いものをお選び下さい。

- ① 税率引き上げ分をそのまま転嫁する対応とした
- ② 税率の引き上げ相当額を売価に上乘せしたが、品質向上も同時に訴求した
- ③ 数量を減らすことなどの対応により、従来の税込売価を維持する対応とした
- ④ 税率引き上げ分の一部を転嫁し、残りを自社マージンの低下で吸収した
- ⑤ 特段の転嫁対応は実施せず、自社マージンの低下等により全て吸収した
- ⑥ その他

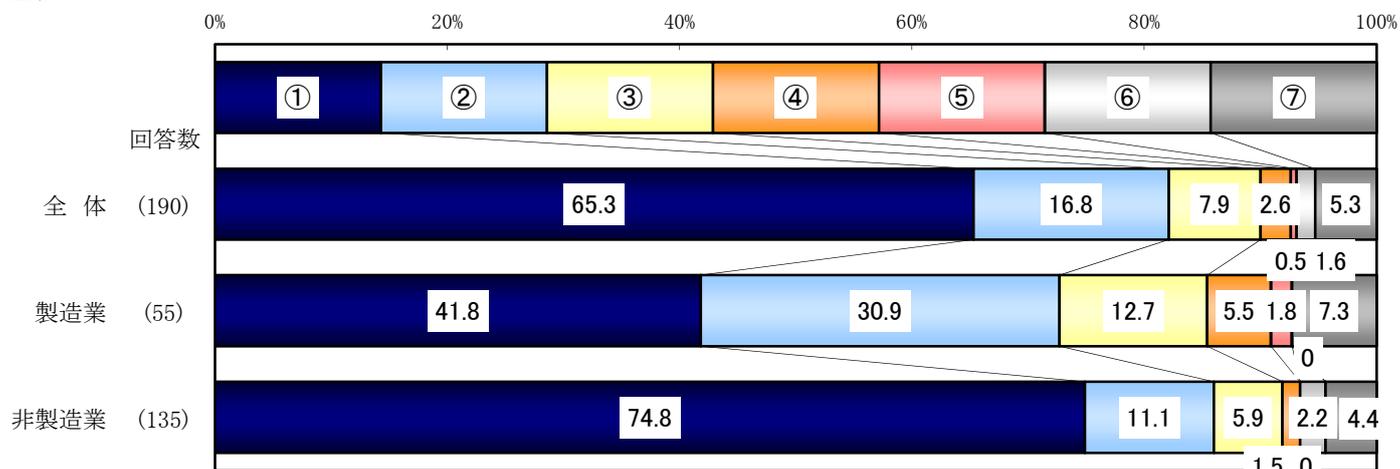
図表8



(2) 税率が引き上げられた4月1日以降足下までの累積国内売上高はどのような状況ですか。以下の中から最も実態に近いものをお選び下さい。

- ① 影響は特段感じられない。または前年比増収となっている。
- ② 5%以内の前年比減収となっている
- ③ 5%超～10%以内の前年比減収となっている
- ④ 10%超～15%以内の前年比減収となっている
- ⑤ 15%超～20%以内の前年比減収となっている
- ⑥ 20%超の減収となっている
- ⑦ その他

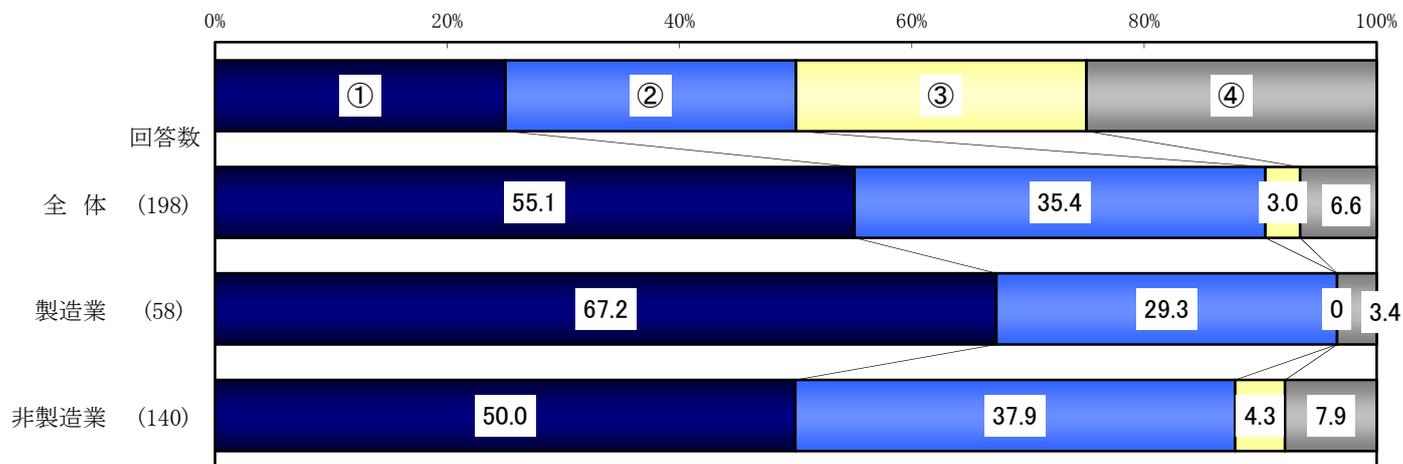
図表9



(3) 今秋以降、政府は7-9月期のGDP等を確認した上で、消費税率の10%への引き上げの是非(実施時期:2015年10月)を判断するとしています。消費税率引き上げについて、政府はどのように判断すべきとお考えですか。お考えに最も近いものをお選び下さい。

- ① 社会保障と税の一体改革を着実に前進させる観点から、本年内に10%への引き上げを決断すべき
- ② 10-12月GDP、2015年1-3月GDPなどを確認した上で、来春以降に判断すべき
- ③ 内需への影響が大きいため、当面引き上げは実施すべきでない
- ④ その他

図表10

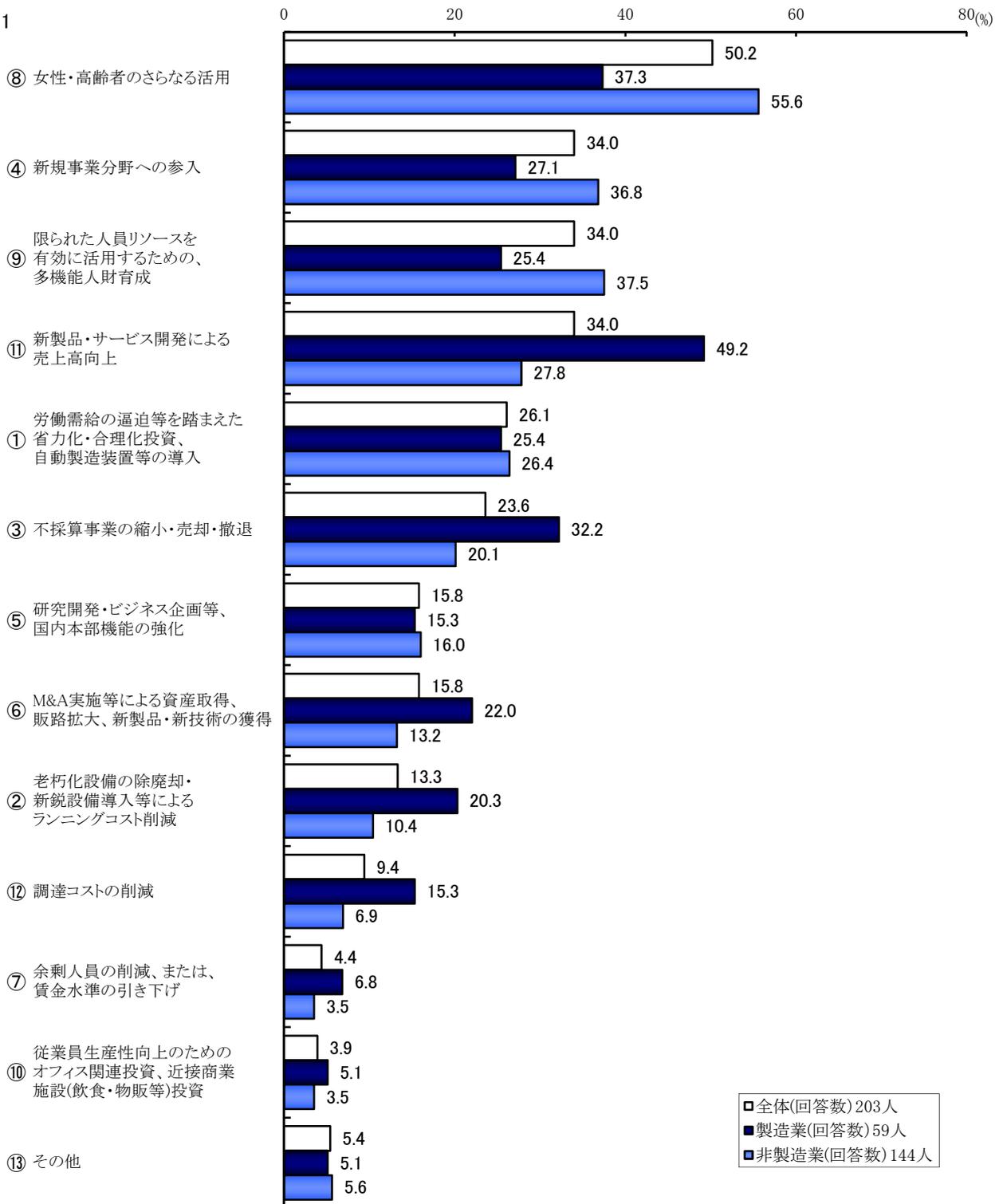


## 2. 持続的経済成長実現のための企業と政府の取り組みについて

緩やかな生産・雇用の改善、株価上昇による資産効果、消費増税前の駆け込み需要等により、2014年1-3月期の実質GDPは535.5兆円(速報値)と、リーマンショック前のピークである2008年1-3月期の529.5兆円を超える結果となりました。2014年4-6月期においては、駆け込み需要の反動が避けられないものの、景気の腰折れを避け、持続的経済成長を実現するために、一層の企業・政府による努力が求められる環境となっています。

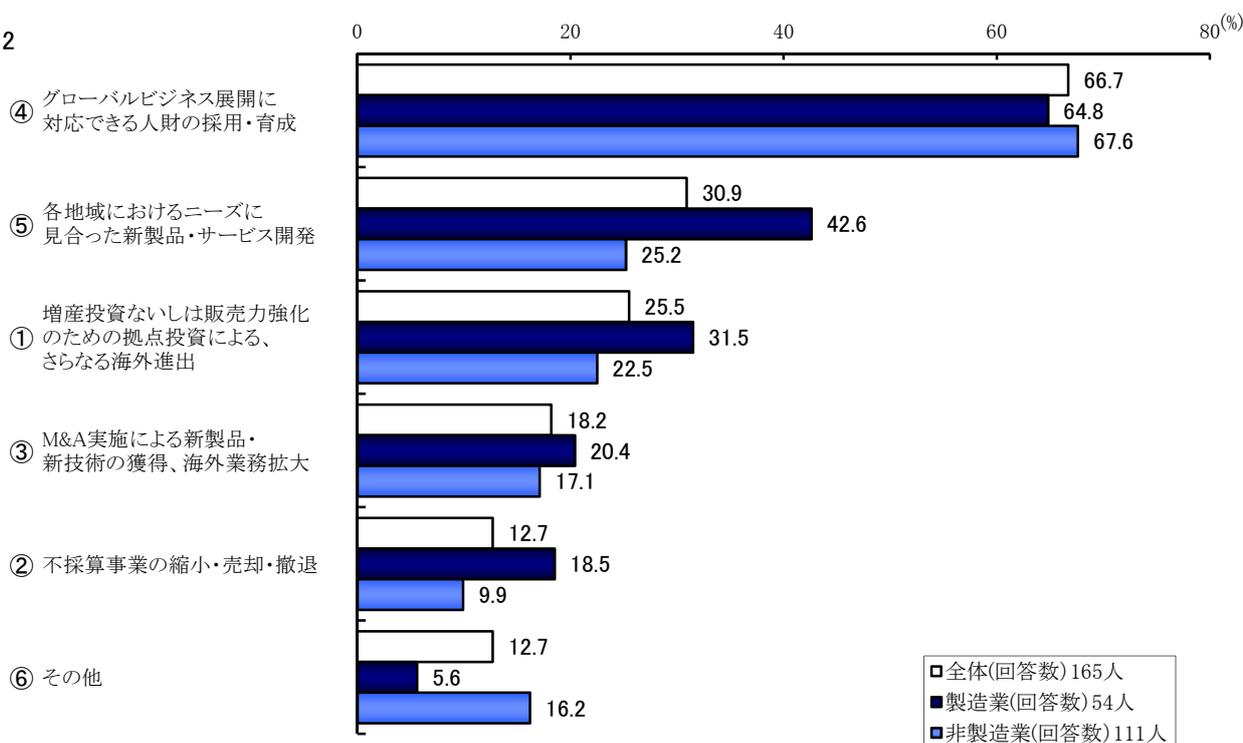
(1) 今春においては、賃金改善等の取り組みが多く企業において見られましたが、持続的な賃金改善等を実現するために、労働生産性の向上が重要な課題と言えます。中長期的(3年超)な労働生産性の向上に向けて、貴社は、国内においてどのような取り組みが重要とお考えですか。お考えに近いものをお選び下さい(3つまで)。

図表11



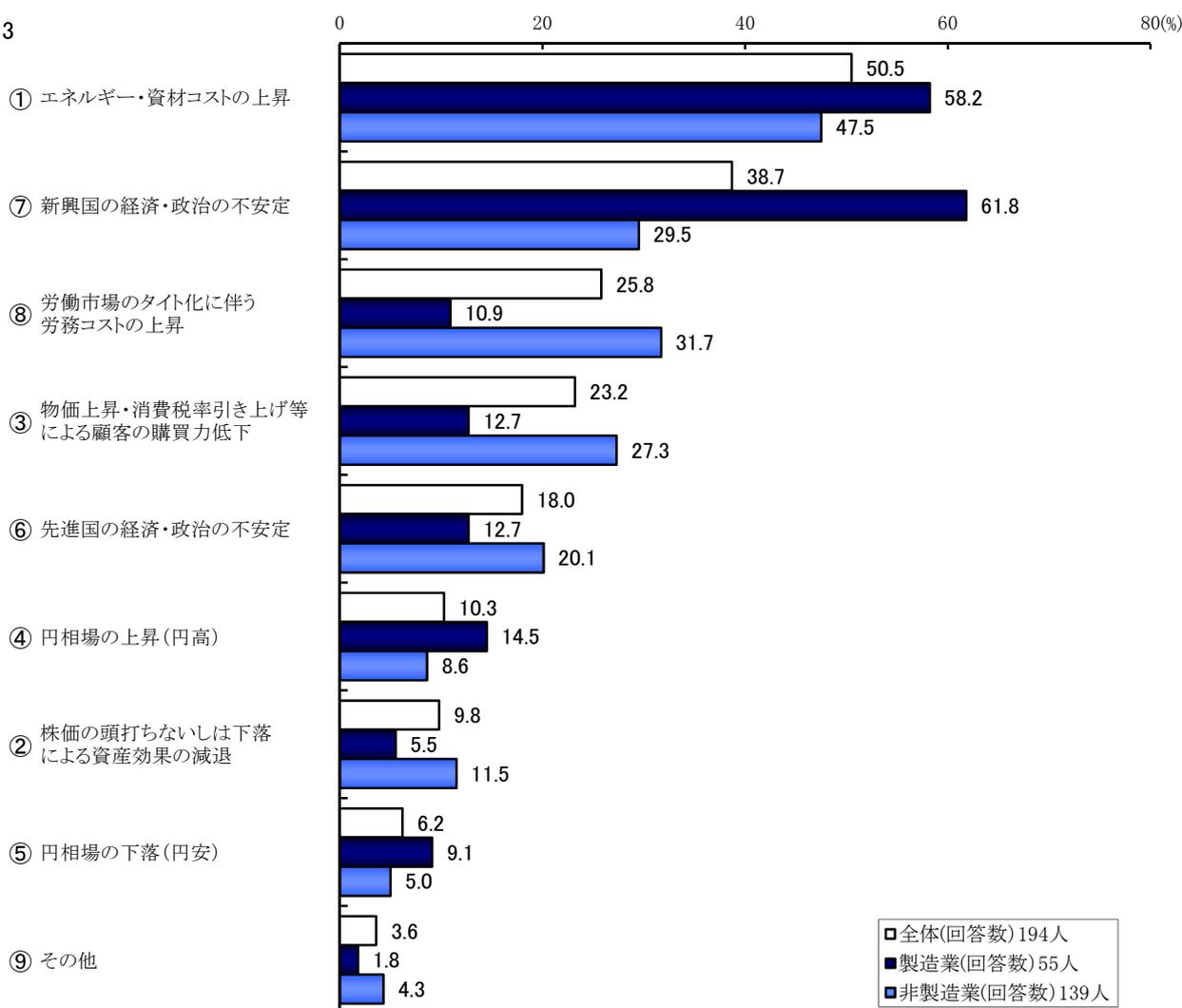
(2)同様に、海外においてはどのような取り組みが重要とお考えですか。お考えに近いものをお選び下さい(2つまで)。

図表12



(3)中長期的(3年超)な労働生産性向上に向けた取り組みを進める上で、最も重要なリスクとお考えになるものをお選び下さい(2つまで)。

図表13



- (4) 企業が持続的成長を通じて日本経済の成長に貢献するために、政府が優先的に実現・解決すべき政策課題は何か、または、政府が成長戦略として取り組みを進めている事項への評価について、お考えを自由にご記載下さい。

政府が優先的に実現・解決すべき政策課題は、「規制改革の推進」、「税制対応」、「労働力人口減少への対応、少子化対策」、「エネルギー問題対応」、「財政再建、社会保障改革」などについての回答が多くみられた。この他、「TPP交渉推進」、「地域活性化」、「観光立国」などについての回答もみられた。具体的な回答の内、主なものは以下の通り。

#### <規制改革の推進>

- ・規制改革などを実行し、企業が自由に競争できる舞台を整えるべき。
- ・農業、医療、介護分野の規制緩和を促進して欲しい。
- ・医療分野の技術革新を促す諸施策を実施すべき。混合診療を進めてほしい。
- ・新規参入、自由競争促進のための政策の強力な推進が必要。

#### <税制対応>

- ・世界的に見ても高水準にある日本の法人税は企業の競争力を減退させる要因であり、早期の法人税減税が求められる。
- ・企業の国内回帰を促し、国内への投資を増進させるには法人実効税率の引き下げが必要。
- ・赤字企業への課税は、企業の持続的成長につながらないため、外形標準課税の導入には反対。
- ・投資減税の大胆な実施を求める。

#### <労働力人口減少への対応、少子化対策>

- ・女性の活躍促進は積極的に展開すべきだが、本当に女性が働きやすい環境整備が必要。
- ・生涯現役社会を実現し、女性の社会参加を促進するために新しい働き方やツール、技術を取り入れながら様々な施策を実施することが求められる。
- ・外国人労働力導入の検討

#### <エネルギー問題対応>

- ・安全基準を満たした原子力発電所の早期稼働も含めたエネルギー不安(供給・価格)の早期解消
- ・原発再稼働を含むエネルギー基本政策の早期確定と、エネルギーコストの将来ターゲットの明示を求める。
- ・発電方法や燃料調達先の多様化に加え、価格メカニズムによる電力需給調整、省エネ機能の向上などを加速させる環境整備が重要。

#### <財政再建、社会保障改革>

- ・歳出削減の断行を伴う財政再建
- ・高齢者医療給付の削減、年金支給開始年齢の引き上げなど、社会保障制度の改革
- ・少子高齢化、人口減少を直視した社会保障制度改革

#### <TPP交渉推進>

- ・我が国経済が持続的に成長して行くために、外需も取り込んでいくことが必要であるため、経済連携の推進をお願いしたい。

#### <地域活性化>

- ・東京一極集中から脱却する地域活性化のための総合的な環境整備を期待する。
- ・「廃県置道」による地方経済の活性化
- ・国家戦略特区については地方の活性化へつながるものにしてもらいたい。

#### <観光立国>

- ・購買意欲の高い外国人観光客の取り込みが重要

#### <その他>

- ・成長戦略の着実な実行を望む
- ・柔軟な労働市場を形成すべき
- ・中国や韓国との関係改善

#### <政府取り組みへの評価>

- ・法人税率引き下げや規制改革に取り組む姿勢は評価できる。
- ・岩盤規制改革に注目しているが、スピード感が足りないと感じる。
- ・農業、雇用、医療など、これまでに議論が進まなかった分野において、規制改革の検討が行われていることは評価するが、実績は未だ乏しいのが実情。

－回答者業種分類－

製造業	59人
食品	11
繊維・紙	2
化学製品	14
鉄鋼・金属製品	7
機械・精密機器	3
電気機器	12
輸送用機器	3
その他製品・製造	7
非製造業	145人
建設	12
商業	18
銀行	15
その他金融	12
証券	6
保険	4
不動産	12
運輸・倉庫	14
情報・通信	14
電力・ガス	5
サービス(コンサルティング、研究所)	4
サービス(法律・会計・教育・医療など)	7
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
サービス(広告)	2
サービス(その他)	16
その他	2
回答者総数	204人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	154人
各地経済同友会代表幹事計	50人
北海道・東北	7
関東	4
中部・北陸	9
近畿	4
中国・四国	14
九州・沖縄	12
回答者総数	204人